



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9202 URL <http://www.anahd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務・CSR部長 (氏名) 今西 一之 TEL 03-6735-1001  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	797,626	5.9	43,311	△42.5	31,886	△49.7	20,070	△45.7
25年3月期第2四半期	753,213	6.9	75,304	50.2	63,408	68.7	36,930	61.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 18,877百万円 (△13.0%) 25年3月期第2四半期 21,707百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	5.74	—
25年3月期第2四半期	12.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	2,130,529	772,586	36.0	220.17
25年3月期	2,137,242	773,100	35.9	218.41

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 767,613百万円 25年3月期 766,737百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	6.5	60,000	△42.2	30,000	△61.0	15,000	△65.2	4.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）全日本空輸（株）、除外 1社（社名）  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	3,516,425,257株	25年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	29,911,254株	25年3月期	5,937,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	3,499,453,168株	25年3月期2Q	2,875,657,041株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式23,836,000株を含めて記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
4. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	7,532	7,976	5.9
航空事業	6,571	6,964	6.0
航空関連事業	874	930	6.4
旅行事業	843	907	7.6
商社事業	492	538	9.3
その他	139	142	2.4
セグメント間取引	△1,389	△1,507	—
営業利益	753	433	△42.5
航空事業	673	392	△41.8
航空関連事業	30	37	21.8
旅行事業	30	27	△6.9
商社事業	14	18	27.1
その他	4	4	△11.4
セグメント間取引	△0	△47	—
経常利益	634	318	△49.7
四半期純利益	369	200	△45.7

※ 下記(注)1、2、3、4参照。

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、個人消費は持ち直しの傾向にあり、一部業種で設備投資に持ち直しの動きが見られるなかで、景気は緩やかに回復しつつあります。

先行きについては、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがある一方で、輸出環境の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

このような経済情勢の下、各セグメントで増収となり、売上高は前年同期を上回りましたが、航空事業を中心に費用が増加したことから、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同期を下回りました。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「航空運送事業」「旅行事業」としておりましたが、持株会社制への移行に伴いグループ各社の自律的経営を推進していく観点から、4月より航空運送事業のうち、当社及びエアラインを「航空事業」とし、空港・整備・IT・貨物物流事業等を「航空関連事業」に再編し、その他に含まれていた商社事業を独立させ「商社事業」としました。なお、前第2四半期連結累計期間の上記セグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

**セグメント別の概況****◎航空事業**

**売上高6,964億円(前年同期比6.0%増) 営業利益392億円(同41.8%減)**

売上高は前年同期比6.0%増となりましたが、事業規模拡大に伴う費用増に加え、約4分の1を占める燃油費が円安により前年同期より約25%増加したこと等の結果、営業利益は前年同期を下回りました。

## &lt;国内線旅客&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,430	3,443	0.4
旅客数 (人)	20,773,749	21,370,296	2.9
座席キロ (千席キロ)	29,727,091	31,141,131	4.8
旅客キロ (千人キロ)	18,336,123	18,950,710	3.4
利用率 (%)	61.7	60.9	△0.8

※ 下記(注)3、5、6、10、11、15参照。

国内線旅客は、ビジネス需要は堅調に推移し、プレジャー需要を着実に取り込んだ結果、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから秋田＝札幌線、成田＝広島線を新規開設するとともに、羽田＝石垣線、長崎・熊本＝沖縄線の再開、羽田発着枠の増枠を受けた増便等を実施した他、需要が高まる7月以降、沖縄線の増便を行う等、ネットワークの充実をはかりました。

営業面では、新運賃「旅割60」、「旅割21」の発売や、「特割」、「旅割」各種運賃の予約・購入期間を最大6ヶ月先の便まで拡大した他、旧盆期間にお得な運賃「旅割45」の設定期間を拡大する等、需要喚起をはかりました。その他、お子様に人気のポケモンを使用した『だからこの夏、ANA』キャンペーンを展開し、ご家族連れ需要喚起に努めました。

サービス面では、7月より国内線機内において電子マネー「楽天Edy」をご利用いただけるようにした他、8月より広島空港と岩国錦帯橋空港発着の航空券を相互利用できるようにする等、お客様の利便性向上をはかりました。

## &lt;国際線旅客&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,797	1,965	9.3
旅客数 (人)	3,311,813	3,170,208	△4.3
座席キロ (千席キロ)	18,490,662	20,178,511	9.1
旅客キロ (千人キロ)	14,341,648	15,089,338	5.2
利用率 (%)	77.6	74.8	△2.8

※ 下記(注)3、6、10、11、15参照。

国際線旅客は、ビジネス需要は堅調に推移しましたが、中国線におけるプレジャー需要減退の影響等により、旅客数は前年同期を下回りました。一方、収入については、単価上昇等により前年同期を上回りました。なお、中国線においては、日本発プレジャー需要の落ち込みは継続しているものの、堅調なビジネス需要に加えて、中国発プレジャー需要の回復や、中国＝北米間の接続需要を取り込んだこと等により、足もとにおける中国線全体の旅客数は反日デモ発生前の水準まで回復しております。

路線ネットワークでは、7月より成田＝サンノゼ線をデイリー運航にしたことに加え、9月より成田＝シカゴ線を1日2便に増便したことで北米線ネットワークの拡充をはかり、北米＝アジア間の接続旅客の取り込みを努めました。

営業面では、「ビジ割サマースペシャル」、「エコ割サマースペシャル」等の各種割引運賃を日本発全方面に設定し、需要喚起に努めました。

サービス面では、国内外のお客様にFacebookのANAページよりご投票いただく「ANA機内食総選挙」を実施し、2013年12月以降のエコノミークラス機内食(日本発)の一部を決定した他、9月よりファーストクラス・ビジネスクラスを中心とした機内食サービスの刷新等、競争力を強化しました。

## &lt;貨物&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	158	152	△3.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	975,401	1,006,245	3.2
貨物輸送重量 (トン)	226,166	223,322	△1.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	224,698	220,953	△1.7
郵便収入 (億円)	17	17	△1.6
郵便輸送重量 (トン)	15,071	15,859	5.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	15,286	15,911	4.1
貨物重量利用率 (%)	24.6	23.5	△1.1
国際線			
貨物収入 (億円)	414	491	18.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,927,459	2,169,637	12.6
貨物輸送重量 (トン)	293,595	334,075	13.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,167,107	1,366,646	17.1
郵便収入 (億円)	17	24	43.1
郵便輸送重量 (トン)	14,642	16,345	11.6
郵便トンキロ (千トンキロ)	62,415	71,822	15.1
貨物重量利用率 (%)	63.8	66.3	2.5

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14、16参照。

国内線貨物は、一部貨物の陸送シフトや生鮮品の不作等により航空貨物需要が伸び悩むなか、地上輸送及び競合他社との競争激化による単価下落のため、輸送重量、収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、中国・アジア発北米向けの需要が堅調に推移したことや、沖縄貨物ハブを活用したアジア域内貨物の三国間輸送を積極的に取り込んだ他、成田＝シカゴ線等北米路線の旅客便の増便による貨物スペースの増加等に伴い、輸送重量、収入ともに前年同期を上回りました。

貨物便ネットワークでは、7月より成田＝沖縄線において他社機材を用いたチャーター運航を開始し、当該路線で使用していた自社機材を活用して8月28日より成田－中部－沖縄線を新設した他、8月より週2便で関西＝台北線を再開し、ネットワークの充実をはかりました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は869億円(前年同期735億円、同18.3%増<sup>注4</sup>)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ、整備受託、機内販売、エアアジア・ジャパン(株)等の収入が含まれています。

エアアジア・ジャパン(株)は、10月26日のエアアジアブランドとしての運航終了に向けて、9月より中部＝福岡・札幌線を運休、成田＝札幌線を減便し、エアアジア仕様機材の返却を開始しました。当第2四半期における輸送実績は、国内線で旅客数は344千人、座席キロは553,287千席キロ、旅客キロは367,779千人キロ、利用率は66.5%、国際線で旅客数は140千人、座席キロは284,613千席キロ、旅客キロは187,055千人キロ、利用率は65.7%となりました。平成25年9月末日現在、国内3路線、国際3路線に合計20便を毎日運航しております。

なお、エアアジア・ジャパン(株)については、当社とAirAsia Berhadとの共同事業を6月末に解消し当社100%子会社としました。11月1日より商号を「バニラ・エア(株)」に変更し、12月20日より成田空港を拠点としてレジャー・リゾート路線へ段階的に就航する準備を進めております。

## ◎航空関連事業

売上高930億円(前年同期比6.4%増) 営業利益37億円(同21.8%増)

千歳空港、関西空港、成田空港等における旅客の搭乗受付や手荷物・貨物搭載等の空港地上支援業務の受託増や、㈱OC Sの売上増、4月より新たに営業を開始したANAエアポートサービス㈱の収入を計上したこと等により、売上高は前年同期比6.4%増となりました。

## ◎旅行事業

売上高907億円(前年同期比7.6%増) 営業利益27億円(同6.9%減)

売上高は前年同期比7.6%増となりましたが、海外旅行商品の原価上昇による費用の増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

国内旅行は、お手頃価格の旅行商品「旅ドキ」シリーズの展開、東京ディズニーリゾート等を目的とした関東方面への旅行者数の増加、新石垣空港の開港による旅行需要の拡大等により、「ANAスカイホリデー」の取扱人数が伸びたことに加え、ダイナミックパッケージ「旅作」も好調だったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」では中国・東アジア方面の需要減退が続きましたが、「旅作」が好調だったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。また、昨年度より発売を開始した新ブランド「ANAワンダーアース」は、「ツアーグランプリ2013」において「観光庁長官賞」を受賞する等、高い評価を得ました。なお、訪日旅行の取扱人数は、円安傾向による割安感の浸透等が追い風となり、過去最高となりました。

## ◎商社事業

売上高538億円(前年同期比9.3%増) 営業利益18億円(同27.1%増)

リテール部門や食品部門の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比9.3%増となりました。

リテール部門では、空港物販店が堅調に推移したことに加え、アジアからの訪日外国人の増加により空港免税店の販売額が好調だった他、通販サイト「ANAショッピングastyle」の取扱高の伸長等により、売上高は前年同期を上回りました。食品部門では、主力商品のバナナの販売が好調だったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

## ◎その他

売上高142億円(前年同期比2.4%増) 営業利益4億円(同11.4%減)

ビルメンテナンス事業や不動産事業が好調だったこと等により、売上高は前年同期比2.4%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。  
 4. 前第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び増減率については変更後のセグメント区分により作成しております。  
 5. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。  
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。  
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、㈱AIRDO、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。  
 8. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。  
 9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。  
 13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 15. エアアジア・ジャパン㈱の実績は含まれません。  
 16. エアアジア・ジャパン㈱は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、流動資産が330億円減少し、固定資産が265億円増加したことから、総資産は前期末に比べて67億円減少し、2兆1,305億円となりました。

負債の部は、借入金の返済等により、前期末に比べて61億円減少し、1兆3,579億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて421億円減少し、8,549億円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少により、前期末に比べて5億円減少し、7,725億円となりました。この結果、自己資本比率は36.0%となりました。

詳細は、P. 8「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

## ◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益333億円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,337億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機の取得等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは453億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、884億円の収入となりました。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払い等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは627億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて258億円増加し、2,171億円となりました。

詳細は、P. 13「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期の売上高は前年同期と比べて444億円増加しましたが、当初想定どおりの旅客単価・旅客数を確保できなかったこと、外的要因により国際線の新規開設・増便の実施時期が遅れたこと、さらには、エアアジア・ジャパン(株)の業績低迷等により、当初想定を下回りました。下半期の売上高につきましても、国内線において単価下落傾向が継続すると見込まざるを得ないことや、エアアジア・ジャパン(株)の事業計画を抜本的に見直しせざるを得ないこと等により、当初想定を下回らざるを得ないものと見込んでおります。これらの影響を勘案した結果、当初予想と比べて、通期の売上高は300億円程度減少する見通しとなりました。

一方、上半期の費用については、円安の進行に伴う燃油費及び外貨建て費用の増加、整備費の増加等により、当初想定を上回りました。下半期においても円安傾向が継続するとの前提を置かざるを得ない状況となっていることから燃油費等が増加し、通期の費用は当初予想より200億円程度増加する見通しとなりました。

かかる状況の下、今後とも収入・費用両面での収支改善に取り組んでまいります。当初予想比で営業利益・経常利益ともに500億円の減益を見込まざるを得ないものと判断いたしました。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを100円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレル当たり102米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレル当たり120米ドルとしております。

## ◎平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,610,000	110,000	80,000	45,000	12.82
今回修正予想(B)	1,580,000	60,000	30,000	15,000	4.29
増減額(B-A)	△30,000	△50,000	△50,000	△30,000	—
増減率(%)	△1.9	△45.5	△62.5	△66.7	—
(参考)前期連結実績 (平成25年3月期)	1,483,581	103,827	76,965	43,140	13.51



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年4月1日をもって持株会社制へ移行し、同日付で当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を全日本空輸株式会社(同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。)に承継する吸収分割を行いました。これにより、同社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を、従来定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、首都圏空港容量の拡大や航空自由化の更なる進展、LCCの相次ぐ新設等、航空業界の環境変化が大きな転換期を迎えていることを受け、航空事業に集約されている保有設備の使用実態を見直した結果、今後は従前に比べてより安定的な設備の稼働が見込まれており、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより合理的であると判断したことによります。この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は140百万円、経常利益は157百万円、税金等調整前四半期純利益は184百万円それぞれ増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の航空機について、将来の使用可能予測期間をより適切に反映するために、耐用年数を変更しました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,872百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,086百万円それぞれ減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,459	29,038
受取手形及び営業未収入金	120,536	124,609
有価証券	333,134	357,402
商品	5,587	5,285
貯蔵品	49,887	53,829
繰延税金資産	27,581	21,354
その他	95,093	93,976
貸倒引当金	△577	△886
流動資産合計	717,700	684,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,125	102,001
航空機(純額)	842,109	885,412
機械装置及び運搬具(純額)	19,860	22,072
工具、器具及び備品(純額)	8,120	7,563
土地	52,826	52,157
リース資産(純額)	22,822	19,191
建設仮勘定	145,500	126,967
有形固定資産合計	1,196,362	1,215,363
無形固定資産	66,828	76,533
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	77,383
長期貸付金	4,487	4,566
繰延税金資産	48,187	47,664
その他	34,754	24,100
貸倒引当金	△1,227	△1,169
投資その他の資産合計	154,684	152,544
固定資産合計	1,417,874	1,444,440
繰延資産	1,668	1,482
資産合計	2,137,242	2,130,529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	158,226	169,774
短期借入金	250	85
1年内返済予定の長期借入金	110,589	177,289
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	11,762	10,873
未払法人税等	7,246	7,565
繰延税金負債	100	6
賞与引当金	22,436	18,989
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	699	625
その他	126,963	155,204
流動負債合計	458,387	550,526
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	621,806	527,729
リース債務	27,727	24,000
繰延税金負債	1,701	1,801
賞与引当金	2,359	—
退職給付引当金	130,790	132,662
役員退職慰労引当金	357	381
資産除去債務	801	823
その他	15,214	15,021
固定負債合計	905,755	807,417
負債合計	1,364,142	1,357,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,969	281,970
利益剰余金	150,663	156,599
自己株式	△1,898	△6,940
株主資本合計	749,523	750,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	9,122
繰延ヘッジ損益	12,705	8,034
為替換算調整勘定	△184	39
その他の包括利益累計額合計	17,214	17,195
少数株主持分	6,363	4,973
純資産合計	773,100	772,586
負債純資産合計	2,137,242	2,130,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	753,213	797,626
売上原価	562,399	626,770
売上総利益	190,814	170,856
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34,704	37,658
広告宣伝費	2,879	3,146
従業員給料及び賞与	14,341	15,013
貸倒引当金繰入額	22	88
賞与引当金繰入額	2,767	3,261
退職給付費用	1,955	2,175
減価償却費	6,393	8,073
その他	52,449	58,131
販売費及び一般管理費合計	115,510	127,545
営業利益	75,304	43,311
営業外収益		
受取利息	429	392
受取配当金	902	472
持分法による投資利益	162	1,320
為替差益	696	—
資産売却益	436	1,377
その他	2,120	1,813
営業外収益合計	4,745	5,374
営業外費用		
支払利息	9,317	8,212
為替差損	—	233
資産売却損	824	722
資産除却損	1,603	1,494
休止固定資産減価償却費	—	2,051
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,185	3,184
その他	1,712	903
営業外費用合計	16,641	16,799
経常利益	63,408	31,886

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
関係会社清算益	—	653
受取和解金	—	1,744
その他	10	252
特別利益合計	10	2,649
特別損失		
固定資産売却損	—	1,087
投資有価証券評価損	208	—
特別退職金	63	70
その他	26	59
特別損失合計	297	1,216
税金等調整前四半期純利益	63,121	33,319
法人税等	26,499	14,421
少数株主損益調整前四半期純利益	36,622	18,898
少数株主損失 (△)	△308	△1,172
四半期純利益	36,930	20,070

( 四半期連結包括利益計算書 )  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日 )
少数株主損益調整前四半期純利益	36,622	18,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,308	4,346
繰延ヘッジ損益	△13,429	△4,670
為替換算調整勘定	△170	223
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	80
その他の包括利益合計	△14,915	△21
四半期包括利益	21,707	18,877
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,020	20,051
少数株主に係る四半期包括利益	△313	△1,174

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63,121	33,319
減価償却費	60,376	67,674
固定資産除売却損益(△は益)	1,991	1,982
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	198	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,771	1,872
受取利息及び受取配当金	△1,331	△864
支払利息	9,317	8,212
売上債権の増減額(△は増加)	10,517	△2,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,178	12,136
その他	△5,730	26,430
小計	135,052	147,751
利息及び配当金の受取額	1,391	1,238
利息の支払額	△9,419	△8,331
特別退職金の支払額	△409	△70
法人税等の支払額	△2,855	△6,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,760	133,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△12,010	—
有価証券の取得による支出	△304,870	△221,640
有価証券の売却による収入	34,770	280,570
有形固定資産の取得による支出	△62,441	△96,545
有形固定資産の売却による収入	26,584	18,774
無形固定資産の取得による支出	△5,707	△8,690
投資有価証券の取得による支出	△1,894	△1,361
投資有価証券の売却による収入	10	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,908
子会社株式の取得による支出	—	△2,450
貸付けによる支出	△25	△200
貸付金の回収による収入	260	136
その他	△724	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,047	△45,352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	△195
長期借入れによる収入	—	29,601
長期借入金の返済による支出	△58,978	△56,978
社債の発行による収入	29,848	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△6,114	△5,959
株式の発行による収入	173,718	—
自己株式の純増減額(△は増加)	650	△5,042
配当金の支払額	△10,062	△14,041
その他	522	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,624	△62,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,771	25,806
現金及び現金同等物の期首残高	265,834	191,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,050	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,113	217,157

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	609,163	20,116	79,660	40,507	749,446	3,767	753,213	—	753,213
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,983	67,317	4,697	8,720	128,717	10,187	138,904	△138,904	—
計	657,146	87,433	84,357	49,227	878,163	13,954	892,117	△138,904	753,213
セグメント利益	67,310	3,081	3,003	1,471	74,865	490	75,355	△51	75,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。なお、当社のグループ管理費用等については、  
持株会社制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、航空事業に算入しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	645,161	19,223	85,857	43,377	793,618	4,008	797,626	—	797,626
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,324	73,846	4,897	10,436	140,503	10,275	150,778	△150,778	—
計	696,485	93,069	90,754	53,813	934,121	14,283	948,404	△150,778	797,626
セグメント利益	39,201	3,753	2,796	1,870	47,620	434	48,054	△4,743	43,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。